

令和7年度 第4回南島原市行政改革推進委員会 会 議 次 第

日時：令和7年11月14日（金）

午後1時30分～

場所：南島原市役所

西有家庁舎2階F会議室

1 開 会

2 議 題

（1）第5次集中改革プランの項目について

【資料】

- ・資 料 1 第5次集中改革プラン（素案）

（2）第5次行政改革大綱で取り組む事項に関する答申（案）について

【資料】

- ・資 料 2 答申書（案）
- ・参考資料 第5次行政改革大綱（素案）

3 その他

4 閉会

南島原市行政改革推進委員会 委員名簿

任期：令和6年10月5日～令和8年10月4日

No	氏 名	住 所
1	くま べ たい よう 隈 部 太 洋	南島原市有家町
2	まつ ざき ひろ ふみ 松 崎 博 文	南島原市布津町
3	かじ わら まさ おき 梶 原 正 興	南島原市北有馬町
4	にし だ ゆ り こ 西 田 由 里 子	南島原市南有馬町
5	かわ もと え み 川 本 恵 美	南島原市深江町
6	たか き てつ や 高 木 哲 也	南島原市加津佐町
7	の なか たか のり 野 中 孝 徳	南島原市南有馬町
8	はやし だ り え 林 田 理 恵	南島原市加津佐町
9	え どう ひさ あき 恵 藤 久 昭	南島原市口之津町
10	もと むら みつ え 本 村 光 恵	南島原市西有家町

(敬称略)

南島原市行政改革推進委員会条例

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、南島原市行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、南島原市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議し、その結果を市長に答申する。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、市政について優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 委員会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。ただし、会長及びその職務を代理すべき委員がともに欠けたときは、市長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(資料提出の要求等)

第6条 委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、市の各機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務部人事課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 18 年 9 月 1 日条例第 206 号抄）
（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 25 日条例第 5 号）
この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 31 年 3 月 28 日条例第 12 号）
この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 7 年 3 月 26 日条例第 9 号）
この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

第 4 回行政改革推進委員会の会議のポイント

○ 当日は以下の 2 つの資料を説明します。

資料 1：第 5 次集中改革プラン（素案）

第 3 回行政改革推進委員会で説明を行った資料 2 の「第 5 次集中改革プラン（素案）」について、委員の皆さまの意見等を今回配付しております資料 1 に反映させ、また、「現状・問題点」、「改革方法」及び「期待される効果」の欄に記載している内容を資料 1 で簡潔にしております。

今回の資料 1 の説明は、前回の説明から内容の変更、追加があった取組項目を説明する予定です。

※資料 1 で内容の変更や文言の修正などは、赤文字にしております。また、新たな取組内容で「コンビニ交付導入」を追加しております。

資料 2：答申書（案）

答申書（案）は、第 3 回行政改革推進委員会までの委員の皆さんの意見等を踏まえて、第 5 次行政改革大綱に盛り込むべき委員会としての意見をまとめたものとなります。

今回の会議では、一通り答申書（案）を読み上げます。

なお、参考資料の第 5 次行政改革大綱（素案）は、答申書（案）を踏まえて、市が大綱を作成しているという体裁になりますので、今回は参考にご覧ください。

○ 今回の会議で議論していただきたい内容

今回の会議では、資料 1 の第 5 次集中改革プラン（素案）の確認と資料 2 の答申書（案）について、疑問点の確認をはじめ、文言の修正や追加などのご意見を伺いたいと考えています。

(参考) こ れ ま で の 会 議 内 容

第1回行政改革推進委員会（令和7年5月22日開催）

- 行財政改革に関する最近の国の動向について【資料1】
- 市の人口推移及び公共施設の現状【資料2】
- 市の行政改革の背景と今後の方向性【資料3】

第2回行政改革推進委員会（令和7年7月24日開催）

- 第4次南島原市集中改革プランの実績報告の概要【資料1】
- 第4次南島原市集中改革プランの令和6年度実績報告【資料2】
- これまでの行政改革の取組と第5次行政改革の基本的な考え方【資料3】

第3回行政改革推進委員会（令和7年9月25日開催）

- 第4次及び第5次集中改革プランの項目対照表について【資料1】
- 第5次集中改革プラン（素案）【資料2】

第5次 南島原市集中改革プラン

(行政改革実施計画)

【素案】



令和7年11月

南 島 原 市

目 次

1. 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

1 中期財政計画による財政運営の検証及び財政指標の公表	1
2 政策評価制度による事務事業の精査	1
3 各種補助金の見直し	2
4 時間外勤務の抑制	2
5 指定管理者制度の導入の推進	3
6 脱炭素化の推進によるエネルギーコストの縮減	3
7 紙ごみのリサイクル強化によるごみ処理費用の縮減	4

(2) 公共施設等の適正規模・適正配置

1 公共施設等総合管理計画の改定及び個別施設計画の推進	5
2 高齢福祉施設の適正配置の推進	5
3 市営住宅の適正規模・適正配置の推進	6
4 公園の適正規模・適正配置基本計画の策定・取組	6
5 社会教育施設の適正配置の推進	7
6 社会体育施設の適正配置の推進	7

(3) 自主財源の確保

1 広告料収入の確保	8
2 使用料・手数料の見直し	8
3 不要資産の売却	9
4 ふるさと応援寄附の推進	9

2. デジタル行財政改革の推進

(1) 行政手続きの利用者目線による利便性向上

1 アナログ規制の点検・見直し	10
2 押印申請の見直し	10
3 コンビニ交付導入	11
4 マイナンバーカードの取得推進	11
5 多様なオンラインサービスの導入推進	12
6 電子契約の導入	12

(2) 行政事務の効率化

1 業務効率化ツールの活用	13
2 電子決裁の見直し	13
3 庁内における会議の効率化	14
4 E B P Mの実践	14
5 住宅・公園の管理方法の効率化	15

3. 効率的な組織の構築と職員の人材育成

(1) 効率的で将来を見越した組織・体制の構築

1 定員適正化計画の推進	16
2 本庁・支所事務分掌、組織機構の再編	16
3 地域拠点施設の整備（公共施設の複合化）	17
4 小中学校の適正規模・適正配置	17
5 地域運営組織の設立・強化支援（集落支援員制度の活用）	18

(2) 職員力の向上

1 職員の資質向上と意識改革	19
2 DX人材の育成	19

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

取組名称	① 中期財政計画による財政運営の検証及び財政指標の公表	担当部局	総務部			
		担当課	財政課			
現状と課題	市町村合併後、安定した財政運営を行うため、財政状況に合わせた中長期視点での財政計画等を策定し、また、毎年度財政指標を公表している。これまでの取り組みを継続し財政健全化を図るとともに、市民に市の財政状況を知ってもらう必要がある。					
改革方法と効果	令和9年度に策定予定の第Ⅲ期南島原市総合計画（前期基本計画：R10年度～R14年度）に基づき財政計画を策定する。また、計画と決算との比較検討を行うことで安定した財政運営を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。 毎年度、財政健全化判断比率等の財政指標を公表し、市民が市の財政状況を把握する機会とする。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
財政計画の検証 （中期財政見通しの検証）	検証・見直し →	計画策定 →	検証・見直し →	検証・見直し →	検証・見直し →	
実質赤字比率 （％）	－	－	－	－	－	
連結実質赤字比率 （％）	－	－	－	－	－	
実質公債費比率 （％）	-5.2	-3.9	-1.6	0.2	1.3	
将来負担比率 （％）	－	－	－	－	－	

取組名称	② 政策評価制度による事務事業の精査				担当部局	総務部
					担当課	財政課
現状と課題	限られた財源の中で総合計画に記載の施策について効率的に取り組まなければならないが、今後の事業展開や財源等の検討が不十分な事業、効果検証に基づく既存事業の整理・廃止が進まない中での新規事業構築などにより、事業実施の裏付けとなる一般財源の増加に歯止めが利かない状況にある。					
改革方法と効果	総合計画に掲げる施策ごとにその達成状況等を評価するとともに、 例年 、市の全事業の今後 3 年間の所要額を把握・精査することで、効率的かつ効果的な行政運営を進める。また、評価結果を予算に反映させることで一般財源の縮減につなげ、評価結果の公表により、透明性の高い市政を実現する。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
事務事業の点検・評価	実施					
評価結果の公表	実施					
施策評価の実施	実施					

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

取 組 名 称	③ 各種補助金の見直し					担 当 部 局	総務部
						担 当 課	人事課
現 状 と 課 題	補助金は、市が公益性を認めた特定の事業や活動について行政を補完し、政策目的を効率的に実現する手段として重要な機能を果たしている一方、その成果や効果が曖昧であることや、団体構成員が減少しているにもかかわらず定額の補助を受けているもの、長年にわたり特定の団体等に交付され続けるなど、既得権益化しやすい等の問題点が指摘されている。						
改革方法と効果	政策評価制度を通じて公益性、必要性、妥当性、有効性、公平性の観点から全ての補助金を評価することに加え、基本方針に掲げるガイドラインに沿うよう見直しを進めることで、各補助制度の廃止、再編を促し、補助額や補助対象の適正化を図る。また、補助金等の概要を市ホームページに公表することで、対外的に補助制度による投じた額やその成果を広く周知する。						
年度別目標等							
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
補助金見直し	政策評価制度を通じた見直し						

取 組 名 称	④ 時間外勤務の抑制				担 当 部 局	総務部
					担 当 課	人事課
現 状 と 課 題	時間外勤務は、災害時等の緊急時をはじめ、住民・団体への説明会や交渉等のほか、業務量が量的、質的に過重な場合や、業務に必要以上の高い品質を求めている場合に発生するなど、人、組織、仕事などの多様な要素が複雑に絡み合って発生しており、単純な削減が難しい状況にある。					
改革方法と効果	組織機構や事務配分の見直しをはじめ、限られた時間の中でいかに成果をあげるかということを意識した事務手順の改善、単純入力作業の業務量削減のためのA I ・ R P A等をさらに活用することで、時間外勤務時間の抑制と職員の健康管理及びワークライフバランスの確立が図られる。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
時間外手当の抑制 （現状維持）（千円）	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500	

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

取 組 名 称	⑤ 指定管理者制度の導入の推進					担 当 部 局	総務部
						担 当 課	管財契約課
現 状 と 課 題	公の施設の管理運営にあたっては、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応しつつ、住民サービスの向上と経費の節減等に努める必要がある。						
改革方法と効果	現在直営で運営している施設のうち、可能なものについて指定管理者制度を導入することで、効率的な施設運営や独自事業の実施等、民間事業者のノウハウを施設運営に活かし、もって住民サービスの向上を図る。						
年度別目標等							
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
導入施設数 (既導入施設含む)	13	13	13	13	13	13	

取 組 名 称	⑥ 脱炭素化の推進によるエネルギーコストの縮減				担 当 部 局	環境水道部
					担 当 課	環境課
現 状 と 課 題	2021年12月にゼロカーボンシティ宣言を行った本市は脱炭素化の取組を推進しているが、行政（公共施設等）における燃料及び電気の年間使用量は概ね横ばいで推移しており、脱炭素化が順調に進捗しているとは言えない状況。加えて、昨今の物価高騰に伴って燃料代や電気代も増加しており、市の財政を圧迫する要因の一つとなっている。					
改革方法と効果	市職員の環境意識を高め、省エネを徹底するとともに、空調、照明、公用車、その他業務機器を高効率なものへ更新し、太陽光発電設備等を導入することで、燃料や電気の使用量・購入量の削減を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
事務事業の二酸化炭素排出量（kg）	7,000,000	6,200,000	5,400,000	4,600,000	3,800,000	
事務事業の電気使用量（kWh）	15,000,000	14,000,000	13,000,000	12,000,000	11,000,000	
公共施設等への太陽光発電設備導入容量（kW）	859	1,359	1,859	2,359	2,859	

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

取 組 名 称	⑦ 紙ごみのリサイクル強化によるごみ処理費用の縮減		担 当 部 局	環境水道部	
			担 当 課	環境課	
現 状 と 課 題	市内各家庭や事業所が排出する可燃ごみは、紙・布ごみが組成の約5割を占めているが、紙ごみのリサイクル率向上がごみ減量化につながるため、更なる収集の強化や民間回収施設導入を含む収集方法の検討が必要。また、市役所から排出する紙ごみ（段ボール、雑誌、シュレッダーくず等）は、リサイクル手法が確立しておらず多くを可燃ごみとして処理している。				
改革方法と効果	民間回収施設導入を含め実効的な収集方法を検討・確立することで、市民や事業者が排出する紙ごみの収集を強化する（紙ごみのリサイクル率を5％に設定）とともに、市役所の紙ごみの分け方・出し方などのマニュアルを作成し、法令等により義務付けられている文書等を除き市役所で排出する紙ごみの全てをリサイクルすることで、ごみ処理費用負担軽減と売却収益増加を図る。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市民排出の紙ごみリサイクル強化	調査・検討 →	紙ごみリサイクル強化開始 →			
市役所排出の紙ごみリサイクル強化	内部調整・試行 →	紙ごみリサイクル強化開始 →			

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(2) 公共施設等の適正規模・適正配置


取 組 名 称	① 公共施設等総合管理計画の改定及び個別施設計画の推進		担 当 部 局	総務部		
			担 当 課	人事課		
現 状 と 課 題	本市には合併前の旧町から引き継いだ公共施設が多く残っている一方、少子高齢化により人口減少が進んでいることから、人口比からは公共施設が過剰な状態にあり、公共施設の維持管理に多くの予算や職員の労力を割いている状況にあるため、本市の人口規模に応じた公共施設の適正規模・適正配置に取り組む必要がある。					
改革方法と効果	第 1 期個別施設計画の進捗状況や各施設の状況等をもとに、施設延べ床面積の減少を前提とした令和 9 年度から 10 年間を計画期間とした公共施設等総合管理計画の第 2 期個別施設計画を策定、及び公共施設等総合管理計画の改訂を行い、利用者数が極端に少ない施設や近隣に類似施設がある施設、老朽化施設の統廃合を促し、更新費用や維持経費等の抑制を図る。					
年度別目標等						
年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	
指標及び工程						
公共施設等総合管理計画	改訂 →	運用			→	
個別施設計画	策定 →	進捗確認			→	

取 組 名 称	② 高齢福祉施設の適正配置の推進			担 当 部 局	福祉保健部
				担 当 課	福祉課
現 状 と 課 題	高齢福祉施設の多くが老朽化し経常的な管理経費を要しており、施設の統廃合は不可欠である一方、各施設とも一定数の利用があることから、利用状況の推移を注視している状況のため、高齢福祉施設の適正規模・適正配置が進んでいない状況にある。				
改革方法と効果	施設の老朽化状況把握や高齢福祉施設の関係団体との協議を踏まえて適正配置の検討を行い、施設の統廃合を進めることで、施設管理経費や修繕費の縮減を図る。				
年度別目標等					
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
指標及び工程					
基本方針の策定・実施	基本方針の策定	関係団体との協議	取組の実施		

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(2) 公共施設等の適正規模・適正配置

取組名称	③ 市営住宅の適正規模・適正配置の推進				担当部局	建設部
					担当課	都市計画課
現状と課題	令和5年度に市営住宅長寿命化計画の見直しを行い、現在、令和15年度までに7団地の用途廃止、2団地の集約建替を予定しているが、令和7年10月時点で約110世帯が入居されており、入居者数が多く、退去先の確保を要する場合もあり、一括した用途廃止等ができない事から、計画に基づく用途廃止、集約建替に向けて、入居者の退去を進める必要がある。					
改革方法と効果	長寿命化計画により用途廃止又は集約建替を予定している団地について、老朽化により危険性がある木造住宅で、建設年度が古い住宅の用途廃止を順次進めるとともに、空き家となった住宅の随時解体を行うことで、適切な住宅管理と経費の縮減を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
適正規模・適正配置の推進	計画の実施		計画の見直し	計画の実施		

取組名称	④ 公園の適正規模・適正配置基本計画の策定・取組			担当部局	建設部
				担当課	都市計画課
現状と課題	本市における公園は合併前に各町で整備されたものであり、その規模・配置は各町でまちまちの状態である。また、新しいものでも開設後約20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。				
改革方法と効果	現在の子どもの人口及び将来の子どもの推計人口を踏まえた公園の適正規模・適正配置を検討し、公園の集約・廃止を進めることで、将来的な維持管理費を削減し、人口規模に応じた公園を運営する。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基本方針の策定・実施	基本方針の策定	取組の実施			
					

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(2) 公共施設等の適正規模・適正配置

取 組 名 称	⑤ 社会教育施設の適正配置の推進				担 当 部 局	教育委員会事務局
					担 当 課	生涯学習課
現 状 と 課 題	市が管理している公民館の分館は市内10施設あるが、旧町ごとに見れば、4町は公民館分館は無く、合併前に公民館分館を有していた4町のうち、1町は合併前に地区に移管しているなど、公民館分館所在、管理形態等の不均衡が是正されないまま現在に至っている。					
改革方法と効果	南島原市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公民館分館(10施設)の譲渡または廃止を進め、不均衡の是正と将来にわたる管理経費の削減を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
適正配置の推進	地元意向の決定 →	解体設計・解体工事、または譲渡手続きの準備				

取 組 名 称	⑥ 社会体育施設の適正配置の推進				担 当 部 局	教育委員会事務局
					担 当 課	生涯学習課
現 状 と 課 題	廃校体育館などの一部は除却したものの、いまだ市内に多く社会体育施設が存在している。居住地から近い場所に施設があることで施設を利用しやすい環境にあるが、人口減少等による施設の利用頻度や利用者数が減少している施設もある。また、老朽化により施設の修繕費が増加している状況にある。					
改革方法と効果	社会体育施設の利用頻度・利用者数の減少状況や施設の老朽化等を随時把握し、維持・改修・運営を含めたすべての経費等を勘案のうえ、人口減少を前提とした社会体育施設の適正配置に向けた基本方針を基に施設の除却等を進めることで、管理経費等の縮減を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
基本方針	方針策定 個別計画との調整 →	個別計画との調整、反映			→	
適正配置の推進	地元説明 →	条例改正、解体設計及び解体工事の準備			→	

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(3) 自主財源の確保

取 組 名 称	① 広告料収入の確保		担 当 部 局	総務部		
			担 当 課	総務秘書課		
現 状 と 課 題	市の広報紙、ホームページなどを広告媒体として活用し、民間企業等の有料広告を掲載することで、自主財源の確保と地域経済の活性化を図っているが、地域規模が小さいことで広告主が限られており、収益確保の幅が限られている。また、本市の広告が地元住民向けに偏りがちで、広域、特に地域外の消費者に届きにくい状況があり、広告主が投資を控える傾向にある。					
改革方法と効果	新たな広告媒体の導入を検討するとともに、地域ブランドの強化による広告価値向上を行う。さらに、デジタル技術を取り入れることで広告の効果を最大化し、ウェブサイトやSNSの活用を行い広範囲に広告を配信することで、広告主が地域外のターゲットにもアプローチできるような仕組みを構築する。それにより、市は新たな収入源の確保、広告収入の増加を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	
広告掲載件数（枠）	167	170	173	176	179	
広告収入（千円）	1,470	1,490	1,510	1,530	1,550	

取 組 名 称	② 使用料・手数料の見直し				担 当 部 局	総務部
					担 当 課	財政課
現 状 と 課 題	使用料及び手数料は、各種条例等によりその額を定めて徴収しているが、一部を除き長期に渡り見直しを行っておらず、物価高騰など現在の社会情勢に応じた金額設定となっていない。その結果、税等一般財源の負担が増高する状況となっている。					
改革方法と効果	各施設・各業務の管理コストから適正な使用料・手数料額を算出し、受益者負担の原則に基づく原価算定方法や減免基準、定期的な見直しを実施するための周期の設定など、統一的な基本方針を策定のうえ、基本方針をもとに各所管課において所管する施設の今後の方向性を決定し、必要な条例改正等の手続きを進める。これにより行政サービスを利用する人とししない人との負担の公平性確保と自主財源確保による安定した行政サービスの維持が図られる。					
年度別目標等						
指標及び工程	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	使用料見直し	基礎調査・方針作成 →	各種使用料条例改正 →	使用料見直し →		
手数料見直し	基礎調査・方針作成 →	手数料条例改正 →	手数料見直し →			

1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(3) 自主財源の確保

取 組 名 称	③ 不要資産の売却				担 当 部 局	総務部
					担 当 課	管財契約課
現 状 と 課 題	遊休地となって活用されないままとなっている市の財産について、除草等の管理費等を要することから活用策の検討が必要である。また、市として自主財源の確保を図るためにも売却可能資産については積極的に処分する必要がある。					
改革方法と効果	庁内に情報を共有して遊休地の活用策を検討するとともに、売り払い可能な遊休地については、広報紙などを通じて積極的に情報提供し、売却につなげる。また、不要となった備品等については庁内での再利用や外部へのオークションに取り組むことで自主財源確保に努める。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
売却処分（千円）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

取組名称	④ ふるさと応援寄附の推進				担当部局	地域振興部
					担当課	地域づくり課
現状と課題	人口減少・少子高齢化が進む本市では、今後、税収の減少と扶助費の増加が見込まれており、事業を行っていくうえで必要な財源の確保が困難になることが予想されていることから、自主財源の確保の一環として、ふるさと応援寄附の推進に取り組む必要がある一方、年々厳しくなる国の指定基準を遵守しなければならない。					
改革方法と効果	現在行っている掲載内容や画像のブラッシュアップ等に引き続き取り組むほか、ふるさと応援寄附返礼品の商工会や庁内各課と連携した返礼品事業者の発掘、返礼品の定期便展開及び数量等違いのバリエーション展開による返礼品数の増加に取り組むことで、寄付額の増加を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
寄附金額（千円）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	

2 デジタル行財政改革の推進

(1) 行政手続きの利用者目線による利便性向上

取 組 名 称	① アナログ規制の点検・見直し				担 当 部 局	総務部
					担 当 課	防災課
現 状 と 課 題	行政サービスや内部事務における「アナログ規制」は、デジタル技術の導入を阻み、DX推進の妨げとなっている面がある。また、少子高齢化や人口減少による人手不足が進む中で、生産性向上や人手の代替を目的にデジタル技術の活用が求められている。					
改革方法と効果	点検・見直し方針の策定や全庁的な協力体制を構築し、見直し後のフェーズや見直しの方向性（条文改正、運用変更等）、見直し完了時期等を検討する。また確定した見直しの方向性に基づき、条例等の条文改正、運用変更等の必要な見直しを行う。これにより窓口手続きの時間短縮や利便性の向上が図られる。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
アナログ規制の点検・見直し	規制の見直し検討 →	条例改正等見直し実施 →	条例改正等見直し実施 →	進捗管理 →	→	

取 組 名 称	② 押印申請の見直し				担 当 部 局	総務部
					担 当 課	総務秘書課
現 状 と 課 題	押印を要する申請書が行政手続き等におけるデジタル化を阻害する要因の一つであることから、令和３年２月に「押印見直し方針」を策定し見直しを進めているが、補助金関係で押印見直しが進んでいない部署がある。					
改革方法と効果	押印の代替措置を講じることを前提に「押印見直し方針」を改訂し、方針に基づき各部署が求めている押印による申請書類等を順次見直すことで、市民の利便性の向上や行政手続の簡素化、業務の効率化を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	
押印申請の見直し	方針改定・実施 →	実施			→	
押印廃止割合	74%	100%	100%	100%	100%	

2 デジタル行財政改革の推進

(1) 行政手続きの利用者目線による利便性向上

取組名称	③ コンビニ交付導入		担当部局	市民生活部	
			担当課	市民課	
現状と課題	住民票や税証明等の各種証明のコンビニ交付については、令和7年10月時点で全国で約79%の自治体が導入済みであり、一般的な行政サービスのひとつとなっているが、県内では21自治体のうち本市や島原市など7自治体が導入していない。 コンビニ交付の導入にあたっては、本市の諸証明における基幹システム(戸籍システム除く)を島原広域市町村圏組合電算課が管理している都合上、広域圏構成市の島原市を含めた協議、協調等が必要である。				
改革方法と効果	コンビニ交付を導入することにより、行政窓口に出向くことなく各種証明書が取得できるため行政手続きの市民目線による利便性の向上が図られるとともに、窓口での証明書の発行件数が減ることにより、窓口における業務量の削減が期待される。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
コンビニ交付導入	情報収集 →	システム構築・例規改正 →	運用 →	運用 →	運用 →

取組名称	④ マイナンバーカードの取得推進					担当部局	市民生活部
						担当課	市民課
現状と課題	行政手続きのデジタル化は、マイナンバーカードを基盤したものになるが、本市におけるマイナンバーカード申請数は、マイナポイント付与キャンペーンを実施した令和5年度をピークに、その後減少傾向にある。令和7年8月時点の南島原市の交付率は93.94%となっており、カード交付率としては県内他市と比較して低い状況にある。						
改革方法と効果	マイナバーカードの普及・促進はもとより、カード及び電子証明書の有効期限切れ対象者のため、予約による木曜日の時間外受付及び休日開庁を継続して実施する。あわせて、出張申請受付を継続し、福祉施設等との連携により入所者等の取得推進に努める。 また、令和6年12月2日からの保険証廃止に伴いマイナ保険証を保有していない方には資格確認証が有効期限付で交付されているが、更新時や問合せがあった際のマイナンバーカード取得推進にも努める。						
年度別目標等							
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
マイナンバーカード 取得率	94.20%	94.76%	95.38%	96.11%	97.00%		

2 デジタル行財政改革の推進

(1) 行政手続きの利用者目線による利便性向上

取 組 名 称	⑤ 多様なオンラインサービスの導入推進		担 当 部 局	総務部	
			担 当 課	防災課	
現 状 と 課 題	市民のニーズは多様化しており、行政サービスもそれに対応する形でオンライン化に取り組む必要がある。また、誰一人取り残さないデジタル化を実現するためにも、アクセシビリティの向上やそれに伴う環境整備が求められている。				
改革方法と効果	行政手続きのオンライン化や書類の電子化を積極的に進めることで、窓口業務や受付業務の効率化を図る。また、A I や R P A 等を活用してバックオフィスの業務を自動化し、本市が目指すデジタル行財政改革を効果的に推進することで、コスト削減やペーパーレス化による環境負荷の低減を図る。 また、進捗状況を定期的に評価し、様々なニーズに柔軟に対応する。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
オンライン化した手 続数	拡大				

取 組 名 称	⑥ 電子契約の導入					担 当 部 局	総務部
						担 当 課	管財契約課
現 状 と 課 題	これまでの紙の契約書では、「製本・押印・郵送」等、締結まで労力及び時間がかかり、その他にも事業者側には印紙税が発生していた。 長崎県内でも電子契約を導入する自治体が増えていることから、業務の効率化や事業者の利便性向上のため、本市においても電子契約の導入について検討する必要がある。						
改革方法と効果	契約書に押印する代わりに、インターネット上にアップロードした契約書（電子ファイル）に署名することで契約を締結する電子契約を推進することで、収入印紙代、郵送代、印刷代等のコスト削減や製本・押印・郵送等の契約事務の効率化・迅速化が図られる。						
年度別目標等							
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
電子契約の導入	アンケート実施	業者説明	要綱等の整備	実施			
	→	→	→	→	→		

2 デジタル行財政改革の推進

(2) 行政事務の効率化

取 組 名 称	① 業務効率化ツールの活用		担 当 部 局	総務部		
			担 当 課	防災課		
現 状 と 課 題	A IやR P Aなどの自動化ツールを活用しない場合、依然として人手に依存した作業が続くため、業務のスピードが遅れ、生産性が向上しない可能性がある。また、単純作業を人間が行うことで、ミスの発生率が高まり、品質や効率に悪影響を及ぼすことも想定される。 職員数や予算に限りがある中でも、予期せぬ自然災害や感染症対策、多様な住民ニーズなどにスピード感を持って対応する必要がある。					
改革方法と効果	本市の各業務プロセスについて詳細な現状分析を行い、どの業務が非効率であるか、どこでデジタル化の効果を最大化できるかを明確にしたうえで、具体的な課題を特定し業務効率化ツールを導入する。ツールの導入後は、職員が効果的に活用できるようにするための研修等を実施してその効果を最大化する。これにより、業務効率化と生産性向上、コスト削減、行政サービスの向上、データ活用の促進、柔軟性の向上を図る。					
年度別目標等						
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
指標及び工程						
業務効率化ツールの活用推進	推進					

取 組 名 称	② 電子決裁の見直し	担 当 部 局		総務部	
		担 当 課		総務秘書課	
現 状 と 課 題	電子決裁は一定進捗しているものの、補助金関係で電子決裁が進んでいない部署があるため、第4次集中改革プランに引き続き電子決裁の推進に取り組む必要がある。また、工事関係にかかる添付資料は電子決裁システムに登録できないものがあるため、紙との併用決裁を検討する必要がある。				
改革方法と効果	毎年度取組状況を調査し、その結果を庁内に周知することで、電子決裁を推進する。また、工事など添付資料が多い（容量が大きい）ものは紙決裁、それ以外は電子決裁など、決裁区分の明確化を検討し、可能な限り文書管理システムへの登録や電子決裁を推進する。 これにより、行政事務の効率化やコスト削減、行政文書の検索性の向上が図られる。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
電子決裁の推進	検討・推進 →	推進			
電子決裁率	100%	100%	100%	100%	100%

2 デジタル行財政改革の推進

(2) 行政事務の効率化

取 組 名 称	③ 庁内における会議の効率化					担 当 部 局	総務部
						担 当 課	防災課
現 状 と 課 題	現状では紙ベースで作成された資料が多く、情報共有や保存に時間がかかる点が非効率的であるため、デジタル資料への移行が必要である。 一部でペーパーレス会議システムの活用が進んでいるが、庁内全体での活用は限定的で、部署ごとに差がある。						
改革方法と効果	紙媒体の資料配布を廃止してデジタル化した資料データをペーパーレス会議システムにより共有することで、資料印刷等の手間を無くしてコスト削減や業務省力化を図るとともに、紙媒体の不使用による環境負荷の軽減や、情報共有の迅速性向上が図られる。						
年度別目標等							
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
指標及び工程							
ペーパーレス会議システムの活用推進	推進						

取 組 名 称	④ E B P Mの実践		担 当 部 局	総務部		
			担 当 課	防災課		
現 状 と 課 題	現在、各種データ等の合理的根拠に基づく政策立案や事業構築、意思決定プロセスの透明性向上が求められているが、多くのデータが扱われている行政機関では、データの分散や統一的なフォーマットが欠如している場合があるため、効率的な活用が難しい状況が見受けられる。また、E B P Mを実践するためには高度なデータ分析技術が必要となるが、スキルを持つ人材が不足している。					
改革方法と効果	職員に対してデータ分析に関する専門的な研修を実施し、データを活用した政策遂行能力を強化することで、データに基づく意思決定能力の底上げを図る。 E B P Mの一環として、政策の実施後の成果を定量的に評価するシステムを導入し、政策の効果（アウトプット、アウトカム指標）を測定し、改善点を特定することが可能となることで、政策の質向上や透明性の向上、行政の説明責任能力の向上が図られる。					
年度別目標等						
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
指標及び工程						
データ活用研修会の開催	開催					

※ E B P M（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）

政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくもの。（証拠に基づく政策立案）

2 デジタル行財政改革の推進

(2) 行政事務の効率化

取 組 名 称	⑤ 住宅・公園の管理方法の効率化		担 当 部 局	建設部		
			担 当 課	都市計画課		
現 状 と 課 題	市内全体に点在する市営住宅・公園の管理については、各種問題等が発生した場合、職員が現地まで確認に行く必要が多々あるが、その移動に時間を要している。また、市営住宅の家賃徴収について、納付書払いとなっている入居者で、市役所や金融機関へ支払いに行くことが困難な場合には、納付が遅れがちになる場合があり、結果として家賃の滞納になる場合が多々発生している。					
改革方法と効果	各業務の取り扱い方法を見直して管理事務を効率化するとともに、統一した管理方法等を作成する。また、年々進化しているデジタル技術を管理システムやドローンによる現地確認等に活用するため、可能性も含め導入に向けた検討を進める。 これにより、職員が現地訪問等へかかる時間の短縮や事務作業等の時間の確保が図られるとともに、管理方法を統一することで、事務の効率化や事務引継ぎの正確性を確保することができる。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
業務効率化	現状把握 →	解決方法検討 →	取組実施 →			

3 効率的な組織の構築と職員の人材育成

(1) 効率的で将来を見越した組織・体制の構築

取 組 名 称	① 定員適正化計画の推進					担 当 部 局	総務部
						担 当 課	人事課
現 状 と 課 題	第2次定員適正化計画（H28.4.1～R8.4.1）に基づき、新規採用者数を計画期間10年間の退職者数の概ね2/3に抑制し、職員数の適正化を図ってきたことに加え、定年前に退職する職員もいることから、現在、定員適正化計画の職員数を下回る職員数となっている。新規採用職員数及び定年延長の影響を踏まえながら、今後の人口減少に対応した自治体運営に努める必要がある。						
改革方法と効果	定年延長や新規採用職員数を含めた本市職員数の推移等を検証しながら、令和7年度策定（予定）の第3次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努める。						
年度別目標等							
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
職員数（人）	435	424	421	417	414		
定員適正化計画の 検証・見直し・策定	検証						

取 組 名 称	② 本庁・支所事務分掌、組織機構の再編		担 当 部 局	総務部	
			担 当 課	人事課	
現 状 と 課 題	現在、旧町ごとに設置した8支所が行政窓口及び地域との調整を担っているところであるが、人口減少や歳入減少に伴い職員数も減らさざるを得ない状況にあり、少ない職員数で市役所の機能を維持するためには、現行の組織体制ではいずれ限界を迎えることが予想される。 また支所庁舎の老朽化が進展しているものの、同規模建替えをするほどの財政的余力も窓口需要も無いことから、近隣施設との複合化等を進める必要がある。				
改革方法と効果	公共施設等総合管理計画の個別施設計画、及び第4次集中改革プランで掲げた「4-1-2支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定」により策定した基本方針に基づき、令和11年度に予定している支所庁舎と近隣施設との最初の複合化施設の建設を行うが、これにあわせて事務分掌の再編と組織機構の見直し、人口・歳入・職員の減少に応じた組織機構を構築するとともに、各地区に行政窓口を維持する。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支所事務分掌再編	事例調査 →	事務分掌調整	→	再編準備・例規改正 →	新事務分掌開始 →
組織機構再編	事例調査 →	本庁・支所事務 分担調整	→	再編準備・例規改正 →	新組織機構開始 →

3 効率的な組織の構築と職員の人材育成

(1) 効率的で将来を見越した組織・体制の構築

取 組 名 称	③ 地域拠点施設の整備（公共施設の複合化）		担 当 部 局	総務部	
			担 当 課	人事課	
現 状 と 課 題	人口減少・少子高齢化が進む本市では、今後税収減少と扶助費の増加が見込まれており、公共施設等の維持や更新等に必要な財源の確保が困難になることが予想されていることから、将来負担を軽減するために必要な公共施設の統廃合の一環として、老朽化する行政庁舎の再編に取り組む必要がある。また、再編の際は行政窓口機能や施設の床面積は地域の人口規模に応じて縮小せざるを得ず、近隣の公共施設との複合化によって必要な機能や床面積を確保しなければならない状況にある。				
改革方法と効果	公共施設等総合管理計画の個別施設計画、及び第4次集中改革プランで掲げた「4-1-2 支所機能の適正配置に向けた基本方針の策定」により策定した基本方針に基づき、布津支所と布津公民館、及び隣接する集会施設を含めて複合化することで、会議室や講堂等に必要な床面積を確保しつつ、機能重複部分を共有化し延床面積の削減を行うとともに、防災拠点機能を確保する。				
年度別目標等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
複合化施設整備	関係部署等調整 →	基本・実施設計 →	建設工事 →	建設工事 →	共用開始 →
旧施設解体		公民館等解体設計 →	公民館等解体 →	支所庁舎解体設計 →	支所解体 →

取組名称	④ 小中学校の適正規模・適正配置				担当部局	教育委員会事務局
					担当課	教育総務課
現状と課題	市内各小中学校の校舎の築年数は40年以上が7割を超えており、学校の維持管理費の増大や児童生徒の安全確保が課題となっている中、今後も児童生徒数の減少が見込まれており、小学校のみならず中学校の統廃合を検討する時期に来ている。 児童生徒数の減少や学校施設の老朽化などの課題に対応しながら、将来にわたって子ども達がより良い学習環境で学校教育を受けることができるよう、小中学校の再編を進める必要がある。					
改革方法と効果	「南島原市立小・中学校適正規模・適正配置在り方検討委員会」における検討を進め、その報告を基に教育委員会で基本方針を策定し、小中学校の適正規模・適正配置を行うことで、児童生徒の学校生活における教育環境の平準化、集団生活能力の向上と、統合する場合は維持管理経費の縮減を図る。					
年度別目標等						
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
小中学校の適正規模・適正配置	基本方針策定 →	再編準備期間 →				

3 効率的な組織の構築と職員の人材育成

(1) 効率的で将来を見越した組織・体制の構築

取 組 名 称	⑤ 地域運営組織の設立・強化支援（集落支援員制度の活用）			担 当 部 局	地域振興部
				担 当 課	地域づくり課
現 状 と 課 題	人口減少・高齢化が進行し、自治会や地域団体の担い手不足が顕著であり、地域住民の繋がりが希薄化し、自治会活動や地域イベント、地域行事など、地域を支える役割が十分果たせなくなっている。また、各地区での多岐にわたる要望・課題を各支所に対応しており、職員負担が増加。地域との連携・情報共有も断片的で、効率的な体制が整っておらず、地域自立を後押しする仕組みが不足している。				
改革方法と効果	地域の多様な意見を引き出し、対話による合意形成を促すため、住民合意形成のファシリテーターとして「集落支援員制度」を選定したモデル地域に導入し、地域運営組織の立ち上げや強化の支援、地域内の団体・自治会を包括する効率的な運営体制を構築する。これにより、効率的な地域運営や合意形成の仕組みの構築による地域の自立性の向上、世代間交流や若手人材の参画による地域の将来を担う人材基盤の強化が見込まれる。				
年 度 別 目 標 等					
年度 指標及び工程	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地域運営組織	全国事例調査	集落支援員制度 制定 地域現況調査	モデル地域選定	内部点検	
	→	→	→	→	→

3 効率的な組織の構築と職員の人材育成

(2) 職員力の向上

取 組 名 称	① 職員の資質向上と意識改革	担 当 部 局	総務部		
		担 当 課	人事課		
現 状 と 課 題	令和7年3月に策定した人材育成基本方針（改定）に基づき、複雑、多様化する行政課題に対応できる、南島原市の未来を担う職員を育成する必要がある。 その一環として平成28年度から人事評価を実施しており、前年度の評価結果を基に人事評価の処遇（昇給・勤勉手当）への反映を、令和3年度から全職員を対象に行っているが、人事（昇任・昇格、降任・免職の分限処分）への反映方法は手探りな部分もある。				
改革方法と効果	人材育成基本方針（改定）に基づく適正な人事評価を実施しながら、職員一人ひとりの「やりがい」「やる気」を掘り起こし、自己啓発、自己開発により個人の能力を最大限に発揮させるとともに、組織をあげて人材の育成に取り組むことで、職員の資質向上と意識改革、公務能率の向上や市民サービスの向上を図る。				
年度別目標等					
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
指標及び工程					
人事評価の処遇への反映	昇任・昇格等への反映				
評価者研修の実施	2回	2回	2回	2回	2回

取 組 名 称	② DX人材の育成		担 当 部 局	総務部		
			担 当 課	防災課		
現 状 と 課 題	現在の職員の中には、デジタル技術やDX推進に必要な専門知識を十分に持たないケースが見られる。そのため、新しい技術を積極的に取り入れるための準備が不足している状況がある。 また、DX人材を育成するためには、職員のスキルレベルに応じた教育プログラムや研修制度を整備する必要がある。特に、実務に直結した内容を取り入れた教育が求められている。					
改革方法と効果	DXを推進するための専門知識と実践スキルを持つ人材を育成するために、実際の業務に即した研修やDXに関する最新技術等を専門家から学ぶ機会の提供とあわせて、DX人材が活躍できる環境を整えるための既存の業務プロセスを効率化する改革を行う・これにより、職員のスキルアップや持続可能な組織の構築、業務効率化の実現を目指す。					
年度別目標等						
	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
指標及び工程						
DX推進リーダー研修会の開催	開催 →					
業務効率化ツール操作研修会の開催	開催 →					

令和 8 年 月 日

南 島 原 市 長 様

南島原市行政改革推進委員会
会長 隈 部 太 洋

第 5 次行政改革大綱で取組む事項に関することについて（答申）

令和 7 年 5 月 2 2 日付 7 南人第 2 7 1 号をもって、市長から諮問があった第 5 次行政改革大綱で取組む事項に関することについて、当委員会では●回にわたる協議検討を重ね意見を取りまとめましたので、ここに答申いたします。

答 申 書（原案）

はじめに

市では、第1次から第4次行政改革大綱に基づいて、行政コストの削減と、それによる財政の健全化を主軸として、「職員定員の適正化」「効率的な組織の構築を図るための組織機構改革」に引き続き取り組み、各計画期間内で想定された課題への対応策として「電子自治体の推進」「地域協働の推進」「自主財源の確保」「債権の適正管理」といった取組を実施された結果、経常収支比率や実質公債費比率といった財政指標はこの数年間悪化しておらず、県内他自治体と比較しても良好な比率を保っている。

しかし、自主財源に乏しい本市は、歳入の多くを交付税に依存している状況にあって、合併特例事業債の令和7年度終了に加え、人口減少による税収の減少や令和7年国勢調査結果の地方交付税への反映などにより、将来の歳入減少が見込まれる。一方で、物価高による経常的経費の増加や、社会インフラ等の老朽化に伴う設備更新など、これまで以上に厳しい財政運営を迫られることが懸念される。

また、生産年齢人口の減少に伴う地域社会の衰退や、歳入減少に伴う行政サービスの質の低下を防ぎつつ、多様化する行政ニーズにも対応していかなければならない。

人口減少に応じて職員も減少するなかにおいて、企画立案や地域社会支援、住民への直接的なサービス提供といった職員でなければならない業務に注力できるよう、本市においても国が推進する「デジタル行政改革」に沿って行政事務の効率化を進めるなど、「人口減少社会に対応した行政」の構築を積極的に取り組む必要がある。

このような状況を鑑みると、第5次行政改革大綱では、これまでと同様コスト縮減や歳出削減、自主財源の確保に努めるとともに、人口に比して過大な公共施設等の整理統合などによる将来負担の軽減や、国が進める「デジタル行政改革」に沿って、急激な人口減少に対応するためにデジタル技術を活用した公共サービスの維持・強化に加え、利用者目線に立った行政窓口の利便性の向上も必要と考える。

行政改革の推進に当たっては、市民の理解と協力が必要であることを念頭において、市民とともにさらなる改革に取り組むとともに、人口減少社会に対応した持続可能な行政運営に取り組み、本市の発展につなげていただくよう望みたい。

基本項目 1 健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

人口減少とそれに伴う地域産業の衰退によって、市税や地方交付税が減少することが見込まれる中、市民にとって必要なサービスを可能な限り維持し、人口減少社会に対応した持続可能な行政運営を行うためには、国や県等の動向を注視しつつ、公会計等による分析と中長期の財政運営の見通しに基づき、歳出抑制や公共施設総量の縮減等に取り組むなど、健全な財政運営が必要である。

このため、政策評価制度に基づき、公益性・必要性・有効性等観点による新規事業や建設事業等の評価、補助金等の見直し、その他管理経費縮減などに取り組み、歳出抑制と、本市の課題解決に必要な事業の創出に努めていただきたい。

(2) 公共施設等の適正規模・適正配置

公共施設等の適正規模・適正配置は、将来負担の軽減に非常に効果的である一方、市民の利便性の低下を招く可能性もある。人口減少や歳入減少に対応した持続可能な行政運営に取り組むため、地域住民や利用者の理解を得ながら、必要性や費用対効果、長期的視点をもとに策定された公共施設等総合管理計画とその個別施設計画に基づき、今果たすべき課題を先送りすることなく、各種公共施設の統廃合に努めていただきたい。

(3) 自主財源の確保

本市は歳入の約4割を交付税に依存しており財政的な余力が乏しいことから、利用者負担を原則とした使用料・手数料の再設定と適正徴収をはじめ、公有財産のうち用途を廃止し不要となった土地、建物の処分に積極的に取り組み、自主財源の確保に努めていただきたい。

また、ふるさと応援寄附については、これまでの努力の結果、大幅な寄付増を実現されている。本制度は市の財政はもとより地域経済に多くの恩恵がある制度であることから、今後も地域産品のPRと連動した新規返礼品の開発等に取り組みまれるなど、(総務省が定めたルールに則り、)更なる事業拡大を望むものである。

基本項目２ デジタル行財政改革の推進

（１）行政手続きの利用者目線による利便性向上

人口減少に対応した持続可能な行政運営に必要な事務の省力化を進めつつ、多様化するライフスタイルに対応した行政手続きの利便性向上を図るためには、行政窓口に出向かずに手続きが完結する仕組みの構築や、窓口における（申請用紙への署名や捺印を無くして）手続き自体を画面上で完結させるなど、南島原市DXアクションプランに掲げる「行かない・書かない・待たない窓口」の実現が求められます。

このため、行政手続きのオンライン化や書かない窓口の推進をはじめ、住民票等の各種証明書のコンビニ交付や多様なオンラインサービスの導入など、利用者目線に立った行政窓口業務の改革を進めていただきたい。

（２）行政事務の効率化

歳入減少や職員減少に伴う行政サービスの質の低下を防ぎつつ、多様化する行政ニーズに対応するためには、窓口業務改革とあわせ、行政内部の事務効率化が必要である。

このため、行政手続きのデジタル化やオンライン化、業務効率化ツール等の積極的活用をはじめ、電子データによる事務を前提とした事務手順の見直しや、庁内会議の更なるペーパーレス化の推進など、旧来の慣習や固定観念に捕らわれない行政事務の効率化に努めるとともに、公会計や各種統計データ等を活用したEBPM（証拠に基づく政策立案）により施策・事業の優先順位を明確化し、限られた予算を最も効果が見込まれる分野に配分する等、政策形成の効率化も進めていただきたい。

基本項目3 効率的な組織の構築と職員力の向上

(1) 効率的で将来を見越した組織・体制の構築

市の行政改革の大きな柱の一つとして、定員適正化計画に取り組まれており、現在、第2次定員適正化計画に基づいた人員削減を着実に進めている。

しかしながら、職員は減少する一方、市民ニーズの多様化や国及び県からの権限移譲に伴い、業務量は増加傾向にある。これまでは時間外勤務などにより対応してこられたが、時間外勤務の抑制に限界が見られ、このままでは市民サービスの低下を招くのではないかと懸念している。そのため、市民サービスの低下による弊害が出ないように職員数を見極めながら、定員管理に努めていただくとともに、人員配置や業務の実施方法についても改めて見直しを行い、職員一人ひとりが問題意識をもって業務に取り組んでいただきたい。

また、基本項目1で掲げている公共施設等の適正規模・適正配置の推進や庁舎老朽化を見据えた支所庁舎の複合化等の検討状況、将来にわたる人口動向、デジタル行財政改革の進捗状況にあわせ、市の組織機構や体制等について見直しを進めていただきたい。

(2) 職員力の向上

限られた職員数の中で、市民サービスを可能な限り維持しつつ、人口減少社会に対応した行政運営を行うためには、職員個々の能力を高め、自ら考え行動することができる自立型人材を育成する必要がある。

そのため、市の人材育成基本方針に基づいた各種研修等の計画的な実施や職場環境の改善、人事評価を通じた職員自身の長所・短所の把握による主体的な能力開発の促進、評価者研修の実施、人事評価の処遇への反映など、組織と職員が一体となった人材育成に取り組み、職員の能力向上と自立型人材の育成に努めていただきたい。

また、基本方針2に掲げているデジタル技術の進捗に応じた効率的な事務手順の構築や利用者目線による窓口業務改革などのデジタル行財政改革を着実に進めるため、各種研修を通じてDXを推進するための専門知識と実践スキルを持つ人材の育成に、積極的に取り組んでいただきたい。

南島原市行政改革推進委員会

会長 隈部 太洋

委員 松崎 博文

委員 梶原 正興

委員 西田 由里子

委員 川本 恵美

委員 高木 哲也

委員 野中 孝徳

委員 林田 理恵

委員 恵藤 久昭

委員 本村 光恵

第5次
南島原市行政改革大綱
(素案)



令和●年●月

南 島 原 市

目 次

1	これまでの取組.....	1
2	行政改革の必要性.....	5
	(1)厳しさを増す財政状況への対応.....	5
	(2)人口減少社会への対応.....	6
3	行政改革の基本項目	7
4	第5次行政改革大綱の実施期間と推進体制	7
	(1)実施期間	7
	(2)推進体制	7
5	基本項目の方向性.....	8
	《基本項目1》健全で持続可能な財政基盤の確立	8
	(1)財政の健全化	8
	(2)公共施設等の適正規模・適正配置	8
	(3)自主財源の確保.....	8
	《基本項目2》デジタル行財政改革の推進.....	9
	(1)行政手続きの利用者目線による利便性向上.....	9
	(2)行政事務の効率化	9
	《基本項目3》効率的な組織の構築と職員の人材育成	9
	(1)効率的な組織・体制の構築.....	9
	(2)職員力の向上.....	10

1 これまでの取組

本市は、平成18年3月31日の8町合併により、「南島原市」として歩み始めた当初の本市の財政状況は非常に厳しく、合併から10年後の平成28年度には財政再建団体に陥る可能性が高い状況にありました。このため、合併直後の平成18年度を「行革元年」と位置づけ、行政改革の基本的方向性を定めた行政改革大綱と、その実行計画である集中改革プランを策定し、事務事業の合理化や組織改正、定員管理の適正化、地方債の繰り上げ償還に取り組んだことで、平成22年度には財政再建団体への転落という不測の事態は回避できる見通しが立ちました。

しかしながら、その後も地方交付税の合併算定替えの段階的縮小や公共施設の老朽化、人口減少といった本市を取り巻く厳しい状況は続き、これらに対応するために様々な行政改革に取り組んできました。

平成23年度からの第2次から第4次までの行政改革大綱でも、行政コストの削減と、それによる財政の健全化を主軸として、「職員定員の適正化」「効率的な組織の構築を図るための組織機構改革」に引き続き取り組み、各計画期間内で想定された課題への対応策として「電子自治体の推進」「地域協働の推進」「自主財源の確保」「債権の適正管理」といった取組を進めてきました。

◆ 計画策定の背景

計画期間	計画	主な背景
平成18～ 平成22年度	第1次 行政改革大綱	・ 合併による肥大化した組織 ・ 先送りされた地方債残高の増嵩
平成23～ 平成27年度	第2次 行政改革大綱	・ 合併算定替えによる財政支援期間での財政基盤強化
平成28～ 令和2年度	第3次 行政改革大綱	・ 地方交付税の段階的縮減 ・ 合併前に各町で建設された重複、かつ老朽化した公共施設
令和3～ 令和7年度	第4次 行政改革大綱	・ 地方交付税の合併算定替え終了による段階的な減額が終了 ・ 人口減少社会への対応

◆ 第1次～第4次大綱の概要

	基本方針	具体的な取組み
第1次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○機構・組織の見直し ○職員の定員と給与の適正化 ○事務事業の見直しとコスト削減 ○公営施設の民営化と統廃合の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政の担うべき役割の重点化 ●機構組織の再編整備 ●定員管理及び給与の適正化 ●人材育成の推進 ●公正の確保と透明性の向上 ●電子自治体の推進 ●財政健全化
第2次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○選択と集中による行財政運営 ○効率的な組織の構築 ○人事管理の適正化 ○健全で持続可能な財政基盤の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業の見直し ●地域協働の推進、情報の共有化 ●職員定数の削減 ●人材の育成 ●効率的でわかりやすい組織づくり ●財政の健全化 ●自主財源の確保
第3次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○選択と集中による行財政運営 ○健全な財政運営 ○効率的な組織の構築と職員力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業の見直し ●地域協働の推進、情報の共有化 ●公共施設の適正管理 ●財政の健全化 ●債権の適正管理 ●自主財源の確保 ●歳出の抑制 ●効率的な組織の構築 ●職員力の向上
第4次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○選択と集中による行財政運営 ○健全で持続可能な財政基盤の確立 ○スマート自治体の推進 ○効率的な組織の構築と職員力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業の見直し ●地域協働の推進 ●財政の健全化 ●債権の適正管理 ●自主財源の確保 ●歳出の抑制 ●行政手続のデジタル化 ●行政事務の効率化 ●効率的な組織の構築 ●職員力の向上

◆ 財政効果

	財政効果	主な効果額（財政効果額の上位3項目のみ）
第1次 行政改革大綱	約25億3千万円 ※H17年比	・庁舎経常経費の見直し 12億6千万円 ・定員適正化計画推進 6億6千万円 ・イベント等補助金見直し 1億1千万円
第2次 行政改革大綱	約6億7千万円 ※H22年比	・定員適正化計画推進 6億3千万円 ・遊休財産売却 3千万円 ・市長等給与削減 1千万円
第3次 行政改革大綱	約30億4百万円 ※H27年比	・ふるさと応援寄附の推進 23億6千万円 ・定員適正化計画の推進 6億1千万円 ・遊休財産の利活用 5千2百万円
第4次 行政改革大綱	約45億8千万円 ※R2年比 ※R3～R6の4年間	・ふるさと応援寄附の推進 38億9千万円 ・定員適正化計画の推進 3億7千万円 ・遊休財産の利活用 2億3千万円

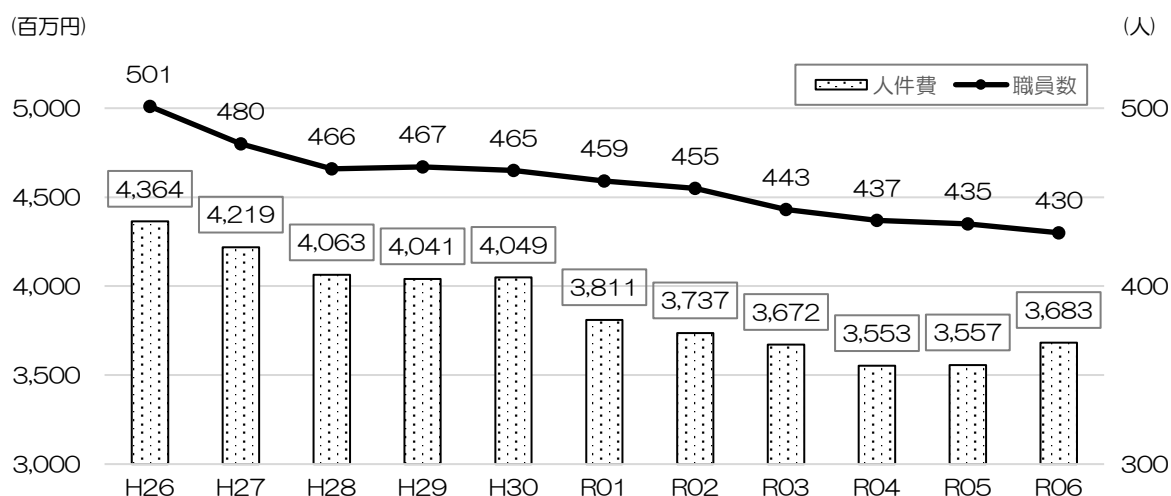
◆ 職員の定員適正化計画の進捗状況（各年度4月1日現在の人数）

単位：人

項 目	合併時	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
計画職員数	626	617	599	578	562	550	540	528	507	487
実績職員数		612	592	562	547	532	524	517	506	485
比較増減	—	▲5	▲7	▲16	▲15	▲18	▲16	▲11	▲1	▲2
項 目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計画職員数	466	471	470	463	467	460	447	452	447	440
実績職員数	466	467	465	459	455	443	437	435	430	425
比較増減	0	▲4	▲5	▲4	▲12	▲17	▲10	▲17	▲17	▲15

※職員数は、市で任用している職員、ただし、短時間職員は除く。

◆ 市の職員に係る人件費・職員数の状況



※人件費は、会計年度任用職員及び一部事務組合派遣職員を除き、指導主事は含む。

行政改革大綱及び集中改革プランに基づく取組により、財政状況を示す経常収支比率や財政の健全化を判断する実質公債費比率といった財政指標はこの数年間悪化しておらず、県内他自治体と比較しても良好な比率を保っています。

◆ 各種の財政指標の推移

項 目		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
財政力指数		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
経常収支比率		87.2	86.2	88.9	88.1	86.5
実質公債費比率		-4.1	-4.8	-4.9	-5.2	-5.7
地方債残高		23,173,352	22,192,644	20,299,274	19,771,840	20,454,591
積立金残高		16,939,986	16,403,467	16,610,869	17,077,383	18,136,825
内 訳	財政調整基金	3,383,406	3,377,549	3,378,070	3,529,600	4,169,423
	減債基金	4,233,309	3,427,110	2,904,432	2,840,672	2,850,763
	その他の基金	9,323,271	9,598,808	10,328,367	10,707,111	11,116,639

【指標用語の説明】

財 政 力 指 数：行政活動を行うのにどのくらい自力で財源を調達できるかを表したもので、指標が大きいほど財政力が強い（「1」を超える市町村には、普通交付税は交付されない）。

経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。使途を制限されない経常的な収入（地方税や交付税等）に対する経常的な支出（人件費や公債費等）の割合が低いほど、財政にゆとりがあり、状況の変化に柔軟に対応できる。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。（例 年収に占める借金返済額）

◆ 県内13市 財政指標比較表（令和6年度ベース）

順位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		地方債現在高			積立金現在高				
	市名	百万円	市名	%	市名	%	市名	%	市名	百万円	対標財 %	市名	百万円	対標財 %		
1	長崎市	102,172	諫早市	0.63	南島原市	86.5	南島原市	-5.7	南島原市	20,455	118.6	大村市	47,154	203.6		
2	佐世保市	61,231	大村市	0.63	西海市	90.3	西海市	1.7	雲仙市	19,730	119.9	西海市	17,569	143.6		
3	諫早市	36,202	長崎市	0.57	雲仙市	90.6	雲仙市	4	諫早市	47,443	131.1	雲仙市	20,057	121.9		
4	大村市	23,155	佐世保市	0.53	対馬市	91.3	平戸市	5.3	西海市	18,243	149.1	平戸市	13,798	105.4		
5	南島原市	17,253	松浦市	0.51	平戸市	92.8	佐世保市	5.7	佐世保市	95,480	155.9	南島原市	18,137	105.1		
6	対馬市	17,069	島原市	0.42	松浦市	93.7	島原市	5.9	大村市	38,886	167.9	松浦市	9,050	97.6		
7	五島市	16,696	西海市	0.29	五島市	93.8	諫早市	6.6	島原市	20,956	169.2	五島市	15,946	95.5		
8	雲仙市	16,449	雲仙市	0.28	島原市	95.0	壱岐市	8.3	松浦市	16,875	182.0	対馬市	14,690	86.1		
9	平戸市	13,087	南島原市	0.25	佐世保市	95.8	大村市	8.5	壱岐市	22,940	182.8	壱岐市	9,362	74.6		
10	壱岐市	12,549	平戸市	0.24	壱岐市	97.9	五島市	8.6	平戸市	24,494	187.2	島原市	7,123	57.5		
11	島原市	12,384	五島市	0.24	諫早市	98.1	対馬市	9.5	五島市	33,065	198.0	諫早市	18,444	50.9		
12	西海市	12,234	壱岐市	0.22	長崎市	98.8	松浦市	10.1	対馬市	39,374	230.7	長崎市	42,355	41.5		
13	松浦市	9,270	対馬市	0.2	大村市	99.4	長崎市	10.4	長崎市	255,972	250.5	佐世保市	23,092	37.7		
財政指標等の国県平均値		県13市平均		0.39	県13市平均		95.8	県13市平均		7.1	県13市平均		187.0	県13市平均		73.4
		県平均		0.39	県平均		95.0	県平均		7.0	県平均		184.4	県平均		74.9
		全国平均 (R5)		0.48	全国平均 (R5)		93.1	全国平均 (R5)		5.6	全国平均 (R5)		171.1	全国平均 (R5)		57.2

※標準財政規模：公共団体の標準的な一般財源（地方税や普通交付税などの総額で、市が自由に使えるお金のこと）。

2 行政改革の必要性

これまでの行政改革によって歳出の抑制や歳入の増加などに一定の成果をあげることができたものの、本市を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

(1) 厳しさを増す財政状況への対応

令和7年度をもって合併特例事業債が終了します。また、人口減少による税収の減少や令和7年度国勢調査結果の地方交付税への反映などにより、将来の歳入減少が見込まれています。

その一方で、物価上昇による経常的経費の増加や、社会インフラ等の老朽化に伴う設備更新など、これまで以上に厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

このため、歳入と歳出の均衡がとれた財政運営を目指す取組が必要です。

◆ 市税・地方交付税の歳入決算の状況

単位：千円・％

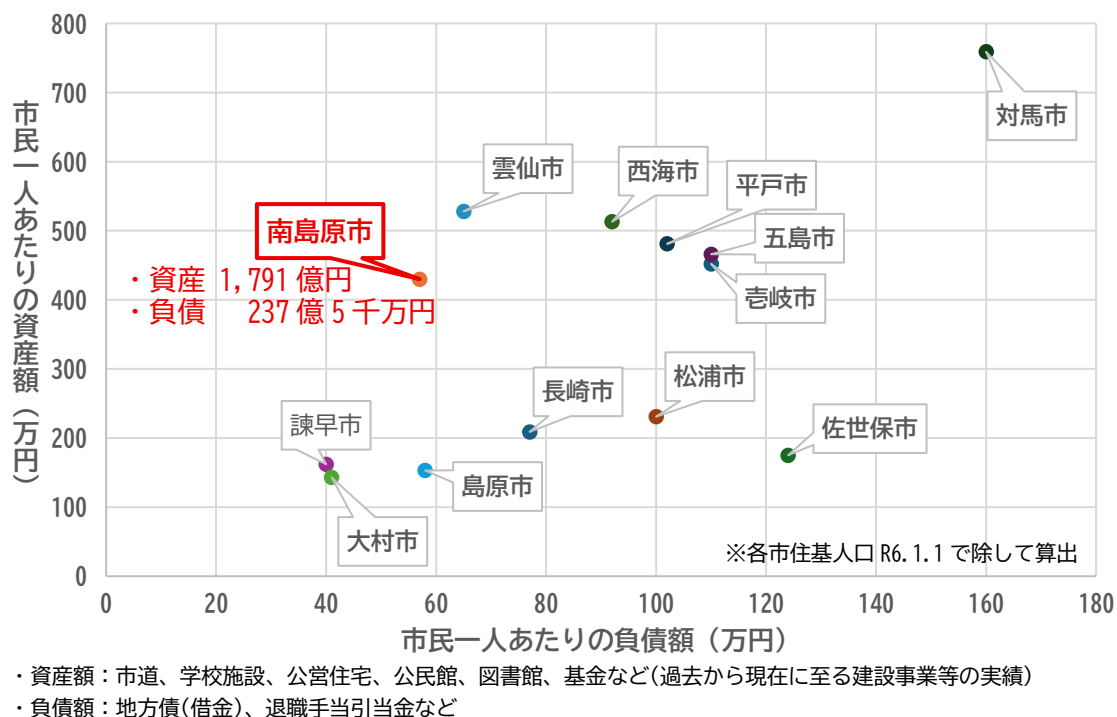
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	3,695,541	10.3	3,688,109	10.2	3,497,640	9.6
市町村民税	1,418,950	3.9	1,378,639	3.8	1,234,197	3.4
固定資産税	1,772,955	4.9	1,803,790	5.0	1,759,979	4.8
軽自動車税	209,522	0.6	211,471	0.6	216,058	0.6
市町村たばこ税	286,781	0.8	282,224	0.7	273,298	0.7
入湯税	7,333	0.1	11,985	0.1	14,108	0.1
地方交付税	13,161,083	36.8	12,970,633	35.8	13,224,195	36.4
普通交付税	12,181,628	34.1	12,009,691	33.1	12,278,050	33.8
特別交付税	979,455	2.7	960,942	2.7	946,145	2.6

◆ 性質別歳出決算の状況

単位：千円・％

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,039,842	44.6	14,059,587	41.3	14,861,777	43.0
人件費	4,228,174	12.5	4,265,441	12.5	4,437,435	12.8
扶助費	6,475,653	19.2	6,223,414	18.3	6,862,254	19.9
公債費	4,336,015	12.9	3,570,732	10.5	3,562,088	10.3
投資的経費	5,667,566	16.8	5,789,076	17.1	6,436,500	18.7
普通建設事業費	4,706,810	14.0	5,387,510	15.9	6,165,548	17.9
災害復旧事業費	960,756	2.8	401,566	1.2	270,952	0.8
消費的経費	8,513,458	25.2	9,144,422	26.8	8,186,983	23.7
物件費	3,537,345	10.5	3,605,949	10.6	3,518,689	10.2
維持補修費	271,186	0.8	282,633	0.8	221,661	0.6
補助費等	4,704,927	13.9	5,255,840	15.4	4,446,633	12.9
その他経費	4,521,461	13.4	5,064,702	14.8	5,085,453	14.6
積立金	2,039,217	6.0	2,531,863	7.4	2,572,527	7.4
投資及び出資金・貸付金	25,000	0.1	110,000	0.3	113,000	0.3
繰出金	2,457,244	7.3	2,422,839	7.3	2,399,926	6.9
合計	33,742,327	100.0	34,057,787	100.0	34,570,713	100.0

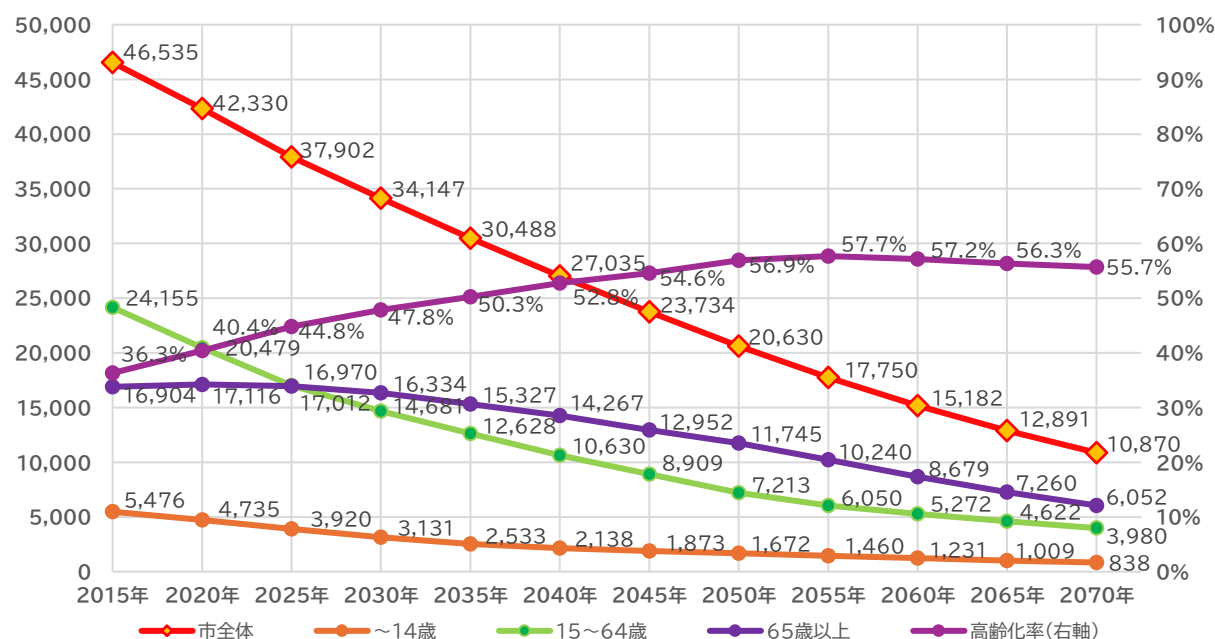
◆市民一人あたりの資産額と負債額の関係（令和5年度一般会計ベース）



（２）人口減少社会への対応

生産年齢人口の減少に伴う地域社会の衰退や、歳入減少に伴う行政サービスの質の低下を防ぎつつ、多様化する行政ニーズにも対応していかなければなりません。

人口減少に応じて職員も減少するなかにあって、企画立案や地域社会支援、住民への直接的なサービス提供といった職員でなければならない業務に注力できるよう、本市においても国が推進する「デジタル行政改革」に沿って行政事務の効率化や行政サービスの向上を進めるなど、「人口減少社会に対応した行政」の構築に積極的に取り組む必要があります。



3 行政改革の基本項目

行政改革の必要性で述べた人口減少等による「歳入の減少」をはじめ、経常経費の増加や社会インフラ等の老朽化による「歳出の増加」、少子高齢化やデジタル・トランスフォーメーションによる「社会情勢の変化」等への対策として、これまでと同様「健全な財政運営の確立」、「簡素で効率的な行政運営の推進」、「持続可能な行財政運営」の3点を行財政改革の基本的な柱と位置づけ、これを実現するため、次の3つの項目を第5次行政改革大綱の基本項目に掲げ、具体的な実施計画を策定し、行政改革に取り組むこととします。

◆ 基本項目

1. 健全で持続可能な財政基盤の確立
2. デジタル行財政改革の推進
3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

4 第5次行政改革大綱の実施期間と推進体制

(1) 実施期間

第5次行政改革大綱の実施期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

(2) 推進体制

市長を本部長とする「行政改革推進本部」において、実施計画となる集中改革プランを策定し、取り組みを進めます。

また、行政改革の進捗状況を、「行政改革推進委員会」に報告するとともに、ホームページ等で公表します。

5 基本項目の方向性

《基本項目1》健全で持続可能な財政基盤の確立

(1) 財政の健全化

人口減少とそれに伴う地域産業の衰退によって、市税や地方交付税が減少することが見込まれる中、市民にとって必要なサービスを可能な限り維持し、人口減少社会に対応した持続可能な行政運営を行うためには、国や県等の動向を注視しつつ、公会計等による分析と中長期の財政運営の見通しに基づく健全な財政運営が必要です。

このため、政策評価制度に基づき、公益性・必要性・有効性等の観点による新規事業や建設事業等の評価、補助金等の見直し、管理経費の縮減などに取り組み、歳出抑制とそれによって生まれた財政的余力により、本市の課題解決に必要な事業の創出に努めます。

【取組の概要】

- ・ 財政運営の検証及び財政指標の公表
- ・ 政策評価制度による事務事業の精査
- ・ 管理経費の抑制

(2) 公共施設等の適正規模・適正配置

公共施設等の適正規模・適正配置は、将来負担の軽減に非常に効果的である一方、市民の利便性の低下を招く可能性もあります。人口減少や歳入減少に対応した持続可能な行政運営に取り組むため、地域住民や利用者の理解を得ながら、必要性や費用対効果、長期的視点をもとに策定された公共施設等総合管理計画とその個別施設計画に基づき、各種公共施設の統廃合を進めます。

【取組の概要】

- ・ 公共施設等の適正規模・適正配置の推進

(3) 自主財源の確保

本市の財政状況は、歳入の約4割を交付税に依存し財政的な余力に乏しいことから、利用者負担を原則とした使用料・手数料の再設定と適正徴収をはじめ、公有財産のうち用途を廃止し不要となった土地、建物の処分に積極的に取り組み、自主財源の確保に努めます。

また、ふるさと応援寄付の積極的な推進により、地域製品のPRと結び付け地域経済の活性化を図ります。

【取組の概要】

- ・ 公共施設の使用料等の適正徴収
- ・ 不要財産の処分
- ・ ふるさと応援寄付の推進

《基本項目2》デジタル行財政改革の推進

(1) 行政手続きの利用者目線による利便性向上

人口減少に対応した持続可能な行政運営に必要な事務の省力化を進めつつ、多様化するライフスタイルに対応した行政手続きの利便性向上を図るためには、行政窓口に出向かずに手続きが完結する仕組みの構築や、窓口における（申請用紙への署名や捺印を無くして）手続き自体を画面上で完結させるなど、南島原市DXアクションプランに掲げる「行かない・書かない・待たない窓口」の実現が求められます。

このため、行政手続きのオンライン化や書かない窓口の推進をはじめ、住民票等の各種証明書のコンビニ交付や多様なオンラインサービスの導入など、利用者目線に立った行政窓口業務の改革を進めます。

【取組の概要】

- ・アナログ規制の点検・見直し
- ・押印申請の見直し
- ・コンビニ交付の導入
- ・多様なオンラインサービスの導入推進

(2) 行政事務の効率化

歳入減少や職員減少に伴う行政サービスの質の低下を防ぎつつ、多様化する行政ニーズに対応するためには、窓口業務改革とあわせ、行政内部の事務効の率化が必要です。

このため、業務効率化ツール等の積極的活用をはじめ、電子データによる事務を前提とした業務フローの見直しや庁内会議の更なるペーパーレス化推進など旧来の慣習や固定観念に捕らわれない行政事務の効率化に努めるとともに、各種データを活用したEBPM※による政策形成に努めます。

【取組の概要】

- ・業務効率化ツールの活用
- ・庁内会議の効率化
- ・EBPMの実践

※ EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）
→政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくもの。（証拠に基づく政策立案）

《基本項目3》効率的な組織の構築と職員の人材育成

(1) 効率的で将来を見越した組織・体制の構築

今後の歳入減少や人口減少などを見越し、市民サービスを維持できる職員数を見極めながら、職員の定員適正化に取り組みます。

また、公共施設等の適正規模・適正配置の推進や庁舎老朽化を見据えた支所庁舎の複合化等の検討状況、将来にわたる人口動向、デジタル行財政改革の進捗状況にあわせ、市の組織機構や体制などの見直しを進めます。

【取組の概要】

- ・ 定員適正化計画の推進
- ・ 行政組織機構の再編
- ・ 地域拠点施設の整備
- ・ 小中学校の適正規模・適正配置の検討

(2) 職員力の向上

限られた職員数の中で、市民サービスを可能な限り維持しつつ、人口減少社会に対応した行政運営を行うためには、職員個々の能力を高め、自ら考え行動することができる自立型人材を育成する必要があります。

そのため、市の人材育成基本方針に基づき、各種研修等の計画的な実施や職場環境の改善をはじめ、人事評価を通じた職員自身の長所・短所の把握による主体的な能力開発の促進、評価者研修の実施、人事評価の処遇への反映など、組織と職員が一体となって人材育成に取り組むことで、職員の能力向上と自立型人材の育成に努めます。

また、デジタル技術の進歩に応じた効率的な事務手順の構築や利用者目線による窓口業務改革などのデジタル行財政改革を着実に進めるため、研修を実施しながらDXを推進するための専門知識と実践スキルを持つ人材の育成に取り組みます。

【取組の概要】

- ・ 職員の資質向上と意識改革
- ・ DX人材の育成